

公共交通メールマガジン

平成24年10月
第13号

編集

国土交通省総合政策局
公共交通政策部

平素より、当メールマガジンを御愛読いただきありがとうございます。日増しに秋の深まりを感じる今日このごろですが、いかがお過ごしでしょうか。体調を崩される方が多い時期ですので、お体にはお気を付けて下さい。

さて、今回のメールマガジンは下記の内容でお送りいたします。

◎目次

- ご挨拶(国土交通省総合政策局 公共交通政策部長 藤田耕三)
- 「鉄道の日」実行委員会による第11回「日本鉄道賞」各賞が決定！！(鉄道局)
- シンポジウム開催のご案内
(東北運輸局、北陸信越運輸局、北海道運輸局、九州運輸局)
- シンポジウム実施のご報告
(中国運輸局、関東運輸局、中部運輸局、近畿運輸局)
- 「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2012」開催のお知らせ
(特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク)
- 編集後記

○ご挨拶

国土交通省総合政策局公共交通政策部長
藤田耕三

9月14日付けで公共交通政策部長に就任しました藤田耕三です。

就任から1カ月余りが過ぎました。この間、いくつかの地域で、地方運輸局が主催した公共交通を考えるシンポジウムに参加させていただき、その折に、地域の公共交通への取り組みの様子も拝見させていただきました。お邪魔した各地の皆様、たいへんお世話になりました。

今後とも、各地域の実情や課題を幅広く見聞したいと思っています。機会があれば、いろいろな地域に足を運びたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。また、東京にお越しの折には、ぜひ気軽に部長室にお立ち寄りください。ご注文を含め率直なお話を伺えれば幸いです。

私は、平成18年から20年にかけて、当時の自動車交通局旅客課で、バスやタクシーに関する仕事を担当しました。ちょうど、道路運送法が改正され、コミュニティバス等に関する地域公共交通会議や、自家用有償運送に関する運営協議会の制度が導入されたころです。また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が制定され、法定協議会の仕組みができたのも同じころでした。

こうした制度改正の背景には、地方部を中心に、公共交通をめぐる環境がたいへん厳しくなり、公共交通サービスの維持が大きな課題になっていたこと、他方で、地域の側には、地域づくり、まちづくりの観点から、公共交通サービスを積極的に改善して

いこうという機運が盛り上がってきたことなどがありました。各地域でサービスの在り方を相談していただき、その地域の合意を基本として、交通サービスの維持や改善を図っていこうというのが、こうした一連の制度改革の趣旨だったと思います。

私自身は、その後、別の分野で仕事をし、それらの制度がどのように定着し、機能しているのかをつぶさに見る機会はありませんでしたが、それから数年がたって、あらためていくつかの地域を拝見し、またいろいろな方々の話をうかがっていると、地域における協議の仕組みが、かなりの程度定着し、その取り組みが実を結びつつあるのではないかという印象を受けています。

もちろん、まだまだ地域による状況の差は大きいでしょう。また、熱心に取り組んでおられる地域にしても、路線バスの撤退など、背に腹は代えられない、切迫した状況の中で、そうした対応をせざるを得なかったという面もあるものと思います。

たとえそうであるにせよ、地域の交通という課題に、地域の関係者が力を合わせて取り組んでいただいているという状況には、たいへんに心強いものを感じます。

「公共交通」における「公共」とは、元来「みんなが乗れる」という意味合いのものでしょうが、最近の各地域の取り組みを見てみると、「みんなで作る」という意味で「公共」という言葉を捉えなおすこともできるのではないかと感じています。

実際には、様々な利害の対立や関係者の認識の違い、国・地方公共団体の財政制約など、いろいろと克服すべき課題があり、みんなで相談すれば結論が出るという単純な問題ではないことは言うまでもありません。ただ、だからこそ、逆に、地方公共団体のリード、住民の方々の積極的な参画、関係の事業者のみなさんの創意工夫などをもとに、幅広く、丁寧に、粘り強く議論を重ねることが重要になってくるものと思います。その過程そのものが、「公共」というものの在り方に重なってくるように思います。

国土交通省では、現在、交通基本法案を国会に提出しています。今後とも法制度の整備、必要な予算の確保をはじめ、地域における取り組みが少しでも円滑に行われるような環境づくりに力を注いでまいりたいと考えています。引き続き、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

○「鉄道の日」実行委員会による第11回「日本鉄道賞」各賞が決定！！（鉄道局）

6月号において、「鉄道の日」実行委員会による第11回「日本鉄道賞」の募集をご案内いたしましたが、お陰様で昨年の応募数を大幅に上回る29件の応募がございました。皆様のご協力に対しまして、心よりお礼申し上げます。

ご応募いただいた取組はどれも素晴らしく、甲乙つけがたいものではありませんでしたが、このたび、日本鉄道賞表彰選考委員会による厳正な審査の結果、日本鉄道賞各賞が決まり、今月15日に開催された「鉄道の日」祝賀会（於：ホテル グランパシフィック LE DAIBA）において表彰式が行われました。

【日本鉄道賞】

◎東日本旅客鉄道株式会社(東京都渋谷区)

「国指定重要文化財である丸の内駅舎を創建当時の姿に復原します。」



【復原された丸の内駅舎】



【表彰式での 冨田哲郎代表取締役社長】

【日本鉄道賞表彰選考委員会による特別表彰「鉄人」特別賞】

◎原鉄道模型博物館(神奈川県横浜市)

「日本の鉄道の発祥の地、横浜に世界最大級の鉄道模型博物館オープン!!」



【“鉄人”原信太郎氏】



【盾を受賞する原丈人副館長(信太郎氏ご長男)】

【日本鉄道賞表彰選考委員会による特別表彰「蘇ったレール」特別賞】

◎NPO法人 神岡・町づくりネットワーク(岐阜県飛騨市)

「廃線を抱えた田舎町の遊びゴコロ「自転車とレールで風になる」レールマウンテンバイク・ガッタンゴー」



【レールマウンテンバイク・ガッタンゴー】



【盾を掲げる鈴木進悟理事長】

詳細はプレス発表資料をご覧ください。

http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo06_hh_000060.html

「日本鉄道賞」は、「鉄道の日」の関連行事の一つであり、「鉄道の日」創設の趣旨である鉄道に対する国民の理解と関心を一層深めるとともに、鉄道の今後一層の発展を期することを目的として、鉄道開業130周年の記念すべき年にあたる平成14年(2002年)に創設された表彰制度です。

本年度は、鉄道事業者ではない「原鉄道模型博物館」と「NPO法人 神岡・町づくりネットワーク」が受賞しております。特に、神岡・町づくりネットワークが展開する「レールマウンテンバイク・ガッタングー」は、地元の人々のアイデアから生まれたユニークさや観光資源として地域の新たな財産を創出したことなど、地域での鉄道に係る取組が評価されての受賞となっております。

こうしたそれぞれの地域における様々な取組も表彰対象となっておりますので、来年度の「日本鉄道賞」においても、皆様からのたくさんのご応募をお待ちしております！

○シンポジウム開催のご案内

11月以降開催予定の各運輸局主催のシンポジウムにつきましてご案内させていただきます。是非、奮ってご参加ください。

◆地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 仙台(東北運輸局)

東北運輸局では地域公共交通確保維持改善事業の活用等により地域公共交通の活性化を推進しております。

その一環として、東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸沿岸地域での移動手段の確保のための取り組みや、地域住民・事業者・行政など関係者が一体となった地域交通の活性化・再生への取り組みを発信し、地域交通のあり方を皆様と一緒に考える機会として、下記のとおりシンポジウムを開催します。

多くの皆様の参加をお待ちしております。



東北運輸局マスコット
“とうほくろっど”

【日 時】平成24年11月22日(木) 午後1時15分～午後4時50分

【場 所】仙台サンプラザホテル 3階「クリスタルルーム」

(仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号 JR仙石線「榴ヶ岡駅」すぐ)

【対象者】地域公共交通に携わる方・興味をお持ちの方(定員150名)

【プログラム】

国の施策説明 今後の地域公共交通に対する取り組みについて

■国土交通省総合政策局公共交通政策部より

基調講演 「おでかけ」を支える地域公共交通のマネジメント
～行政・交通事業者・市民は何を实践するか～

■福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

特任准教授 吉田樹 氏

事例発表① 震災後の被災地における移動手段の確保
～三陸沿岸での取り組み～

■特定非営利活動法人遠野まごころネット

理事長 多田一彦 氏

事例発表② 使いやすい公共交通の実現をめざした八戸市の取り組み
(平成23年度地域公共交通活性化・再生優良団体大臣表彰受賞)

■八戸市都市整備部都市政策課副参事
交通政策グループリーダー 畠山智氏

トークショー 使って残そう! 地域の貴重な足

■コーディネーター 吉田樹氏

■出演者 八戸ふるさと大使 藤川優里氏
多田一彦氏、畠山智氏、国土交通省

※内容は変更となることがあります。

【お問い合わせ先】

東北運輸局企画観光部交通企画課(TEL 022-791-7507)

◆地域公共交通シンポジウム in 北陸信越～みんなで作る「生活の足」～(北陸信越運輸局)

人口減少や高齢化等の社会環境の変化を前にして、生活交通の確保に取り組むにあたっては、「関係者の連携と協働」、つまり、行政、交通事業者、市民・住民も含めて、「みんなが当事者」という意識を共有して議論し、実践することが重要です。

地域の課題解決に向けたノウハウの発信や今後の地域公共交通のあり方(将来の方向)について考える一助とするべく、北陸信越運輸局においては、「地域公共交通シンポジウム in 北陸信越～みんなで作る『生活の足』～」と題したシンポジウムを開催し、自治体、利用者代表、交通事業者のそれぞれの立場から「関係者の連携と協働」による地域公共交通に関する取り組み紹介やパネルディスカッションを行います。

「みんなで作る『生活の足』」の作り方のポイントについて、考えを深めるきっかけにしたいと考えておりますので、ぜひご参加ください。

【日 時】 平成24年11月27日(火)14:00～17:00

【会 場】 だいしホール (定員200名)
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (第四銀行本店)

【プログラム】

(1)今後の公共交通政策について

国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官 島田 勘資

(2)地域の公共交通等に関する取組の事例紹介

①地方公共団体

新潟県見附市長 久住 時男氏

石川県珠洲市長 泉谷 満寿裕氏

②利用者代表

魚津市民バスNPO 法人連絡協議会会長 中村 正敏氏

③交通事業者

上田電鉄株式会社 代表取締役社長 角田 朗一氏

(3)パネルディスカッション

モデレーター

新潟大学経済学部経営学科 准教授 大串 葉子氏

パネリスト

地域の公共交通等に関する取組の事例紹介(上記4名)
※内容は変更となる場合がございますのでご了承下さい。

【お問い合わせ】

北陸信越運輸局企画観光部交通企画課(TEL 025-285-9151)

◆**地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 札幌**

北海道運輸局では、地方公共団体、交通事業者等の関係者の皆様が、今後の地域公共交通のあり方について原点に立ち返って考える機会となるよう、「地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム」を以下の通り開催いたします。

ふるってご参加下さいますようお願いいたします。

【日時】

平成24年11月30日(金) 13:30~17:00(予定)

【場所】

TKP ガーデンシティ札幌 4階カンファレンスルーム
(札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル)

【プログラム】

- ・基調講演(60分)
大分大学准教授 大井尚司氏
- ・事例紹介(45分×2コマ)
石川県珠洲市(住民が支える地域公共交通)
北海道函館市(住民が自ら運行する地域公共交通「Jバス」)
- ・国の施策紹介(30分)
交通基本法の状況、地域公共交通確保維持改善事業など

※内容については、変更の可能性があります

※北海道内の自治体・交通事業者等の皆様には、リーフレット等ができ次第開催のご案内を改めてお送りいたしますが、特に道外から参加を希望される方におかれましては、予め下記【問い合わせ先】までご連絡をいただければ、開催のご案内をお送りいたします。

【お問い合わせ先】

北海道運輸局交通企画課(TEL 011-290-2721)

◆**地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 九州(九州運輸局)**

九州運輸局では、まちづくりと交通の連携の重要性について議論と理解を深めるため、関係する国の制度の紹介の他、その地域にふさわしい地域公共交通の構築に向けた取組みを促進することを目的として、「地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 九州～交通基本法案・まちづくり～」を開催します。

今後、パンフレット等作成後正式に皆様へのご参加を募集しますので、今回は予告編としてご案内いたします。

<開催概要>

【日 時】平成24年12月7日(金)13:00~17:00(開場 12:00)
17:00~18:00(PRブースタイム)

【場 所】グランドハイアット福岡(福岡市博多区住吉1-2-82)

【定 員】250名(先着受付順/参加費無料)

【プログラム(案)】

- (1)国による支援制度等の紹介
- (2)基調講演
- (3)全国の地域公共交通の活性化事例発表
- (4)有識者からのコメント

<ブースタイム>(シンポジウム閉会后)

【日 時】平成24年12月7日(金)17:00~18:00

【場 所】グランドハイアット福岡(福岡市博多区住吉1-2-82)

【内 容】公共交通に係る取組み事例(バス、タクシー、船舶等)をポスター掲示
又はPRの場として活用

※正式な申し込みについては、パンフレットが完成次第にご案内させていただきます。

【お問い合わせ先】

九州運輸局企画観光部交通企画課

(TEL:092-472-2315 FAX:092-472-2334)

○シンポジウム実施のご報告

◆中国地方における地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム2012(中国運輸局)



中国運輸局企画観光部では、9月21日(金)に広島市内において、「中国地方における地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム2012」を開催しました。

当シンポジウムは、地域公共交通を取り巻く現状の情報発信、学識者によるリレー講義とパネルディスカッションを通じて、幅広くこれからの地域公共交通のあり方について課題を共有するとともに、解決の方向性を探る内容となりました。

当日は自治体、運輸事業者を中心に185名もの皆様にご参加いただき、大盛況のうちに終了しました。

シンポジウムの模様については、以下のとおりです。なお、当シンポジウムの資料及び議事録は、中国運輸局ホームページに近日中に掲載予定となっております。

【主催者挨拶】



中国運輸局企画観光部長の金子修久より、主催者を代表して挨拶を行いました。

地域の交通は急速な少子高齢化などにより、バス、鉄道などの交通サービスが廃止されるなど危機的な状況にあり、地域で最適な公共交通を確保・維持

するためには地域の関係者が協働した公共交通計画を策定することが重要であるので、今日のシンポジウムで公共交通の課題についてご理解を深め、課題解決の糸口をつかんでいただきたいと、述べました。



【第1部 報告】

廣田健久国土交通省総合政策局公共交通政策部交通支援課企画調整官から「地域公共交通の確保・維持に向けた国の取り組み」と題して、現在の地域公共交通を取り巻く状況、交通基本法案の現状、国の支援制度である地域公共交通確保維持改善事業についての報告がありました。

【第2部 学識者によるリレー講義】

各地域の生活交通問題に関して第一線でご活躍されている7名の講師から、中国地方の特色なども交えた地域公共交通のあり方について、リレー方式で講演が行われ、最初に地域公共交通の総論を地域公共交通の現状・課題、必要性、役割分担の3つのテーマで講演され、次に各論として地域公共交通の必要性や役割分担、中山間地域、都市部、島嶼部など、そういった地域公共交通計画の理論について講演があり、最後に公共交通の確保・維持施策の勘所を総まとめする構成となりました。

「地域公共交通の現状と課題」

地域公共交通の問題設定の勘どころはココ!!

大分大学経済学部経営システム学科

大井 尚司 准教授



「地域公共交通の必要性～島根県浜田市を事例として」

住民ニーズの把握の勘どころはココ!!

島根県立大学総合政策学部

西藤 真一 講師



「地域公共交通の役割分担～多様な連携を考える」

確保・維持・改善のための役割分担・連携の勘どころはココ!!

米子工業高等専門学校

加藤 博和 准教授



「中山間地域の公共交通計画」

中山間地域検討の勘どころはココ!!

岡山大学大学院環境学研究科

橋本 成仁 准教授



「都市部の公共交通計画」

都市部検討の勘どころはココ!!

広島大学大学院工学研究科

塚井 誠人 准教授



「島嶼部の公共交通計画～フェリー交通を中心として」

島嶼部検討の勤どころはココ!!

広島商船高等専門学校流通情報工学科

田中 康仁 准教授



「求められる公共交通の確保・維持施策」

勤どころ総括!!

山口大学大学院理工学研究科

榊原 弘之 准教授



【第3部 パネルディスカッション】



パネルディスカッションでは、米子工業高等専門学校に加藤博和准教授にコーディネーターを努めて頂き、参加募集の際に事前に募集した質問・意見に加え、当日の参加者からも質問を受け付け、それぞれのパネリストが回答する方式で進められました。

パネルディスカッションでのパネリストの主な発言として、

- ・ デマンドバスについては、地域住民が自分たちの交通だという主体的な意識を持つことが重要
- ・ 交通再編を考える際、デマンドありきで考えると議論が揉めることもあるので要注意
- ・ デマンドであると既存のタクシー事業者との競合が起こるのでタクシーも公共交通計画の一部に入れ込んでおく必要がある
- ・ 交通だけで考えるのではなく地域作りと一体に考えるべき
- ・ クリームスキミング(新規参入事業者がいいところ取りをする)問題については、社会実験を行い、不公平の解決策を考えるという方策が有効である
など、多くの重要な内容の回答があり、時間内に回答できなかった質問については、後日中国運輸局ホームページにおいて回答する予定としています。

【閉会挨拶】

最後に、中国運輸局企画観光部次長の谷本博志より閉会の挨拶を行いました。生活に欠かせない移動手段を最適な公共交通で確保・維持するためには地域のさまざまな関係者が相互に理解し、連携することが重要であるということを再認識するとともに地域公共交通の課題解決には近道はないということを実感し、これからも各地域の様々な取組につきまして、情報発信をさせていただくとともにこれから地域公共交通に取り組もうという地域の皆様に対しても、一生懸命お手伝いをさせていただきたい、と述べました。

<アンケート等について>

聴講者の感想やニーズ等を把握し、今後の参考とするため、アンケート調査を実施しましたが、「学識者のリレー講演については、複数の学識者の意見を聞いて良かった。」「パネルディスカッションは論点が整理されており大変参考になった。」等のご意見をいただきました。

なお、アンケート結果につきましては、今後のシンポジウム運営等に反映させていただきます。

◆地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム(関東運輸局)



羽田国土交通大臣の式辞

関東運輸局では、9月26日(水)、海運クラブ2階ホール(東京都千代田区)において、「地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム」を開催しました。当日は、平成24年地域公共交通優良団体大臣表彰、大臣表彰受賞者による事例発表、「地域の連携・協働による公共交通の再生方策」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。全国の地方公共団体、交通事業者等を中心に合計318名が参加しました。

平成24年地域公共交通優良団体大臣表彰では、地域公共交通に関する取組みが他地域の模範となるような顕著な功績がある協議会として、全国から5協議会(東京都檜原村、栃木県佐野市、石川県珠洲市、愛知県北設楽郡、岡山県倉敷市)が羽田国土交通大臣より表彰されました。

* 表彰団体の功績事項については、以下よりご確認ください。

<http://www.mlit.go.jp/common/000224613.pdf>

表彰式の後、本省総合政策局公共交通政策部藤田部長のご挨拶に続き、大臣表彰を受賞した協議会より、各地で取り組まれている事例発表が行われました。

檜原村企画財政課長の久保嶋氏からは、村内の交通空白地域を解消するためのデマンドバスや、高校生等の通学専用急行バスの実証運行等についてご紹介いただきました。

佐野市市民生活部交通生活課長の大越氏からは、バス路線見直しのための住民参加ワークショップの開催や、バスの愛称やマスコットキャラクターの公募、市営バスの写真コンテストの実施等の取組みについてご紹介いただきました。

珠洲市企画財政課長の金田氏からは、デマンド型乗合タクシーの運行や、スクールバスを活用した乗合バス運行、地域住民や学校等によるバス支援活動の制度創設についてご紹介いただきました。

設楽町企画課長の下村氏からは、郡内の3町村の連携による町営・村営バスの運行一体化や、基幹・支線・予約制等の路線役割の明確化、町村を跨がるバスの相互乗り入れ等についてご紹介いただきました。

倉敷市建設局都市計画部交通政策課の下村氏からは、乗合タクシー導入促進のための補助制度創設や、学校や企業へのモビリティ・マネジメント実施による公共交通利用促進、パーク&ライド駐



表彰団体記念撮影の様子



事例発表中の会場の様子

車場等の整備等についてご紹介いただきました。

パネルディスカッションでは岩手県立大学教授の元田良孝氏をコーディネーターにお迎えし、「地域の連携・協働による公共交通の再生方策」をテーマに、学識経験者からは日本大学理工学部教授の轟朝幸氏、



パネリストの各氏

大臣表彰受賞者からは珠洲市企画財政課の金田直之氏、地域公共交通マイスターからは秦野市公共交通推進課の保坂富士雄氏、イーグルバス株式会社代表取締役社長の谷島賢氏、特定非営利活動法人まちづくり支援センターの為国孝敏氏をパネリストに迎え、ご議論いただきました。ご議論の中でパネリストからは、「過疎地においては、バスの運転手としての人材がないという問題がある。また、そのような課題を解決していくためには、自治体職員のスキルアップが必要であると考えている。」(珠洲市金田氏)、「自治体で公共交通の話が分かる人は少なく、詳細な相談などをせずに話が進んでしまうことがある。栃木県佐野市さんでは分からないことを専門家に聞く、ということで相談を受けたが、そのような流れは良い事例である。自治体としては、住民に対して説明等を行う際には、正しく必要な情報だけを提供することが必要となる。」(まちづくり支援センター為国氏)、「公共交通は、まずは実際に住民に乗ってもらうことが重要である。バス事業者には住民へのサービス追求などで乗客を増やす努力が必要であり、行政には住民への正しい情報提供やPRを行うことや関係機関との調整をしっかりと行うことなどが重要である。これらが行われることで持続可能な公共交通となる。」(秦野市保坂氏)、「まずは誰が連携するのかを考え、漏れなく列挙することが必要である。協議会等を作る際にも、全ての関係者に入ってもらうことは難しいが、情報提供は必要である。また、連携する関係者間で目標を共有化することが重要である。これらをうまく進めるためには、専門家や詳しい人が活躍できる環境も必要である。」(日本大学轟氏)、「連携における役割分担という点では、公共交通の改善には自治体から住民への説明等が必要であり、事業者はバスを運行するだけでなく、常に努力が必要である。また、住民もバスに乗る努力が必要である。連携する中で、知識や経験、熱意が乏しい関係者がいた場合には



コーディネーターの元田教授

公共交通の改善が難しい場合もある。」(イーグルバス株式会社谷島氏)、といったお考えを述べていただきました。コーディネーターの岩手県立大学元田氏からは、「連携・協働において、その役割が曖昧だと必要なことが実施されないこともあるので、役割分担を明確にすることが重要である。公共交通の利用者の質も様々に変わってきているため、関係するところが連携し、維持可能な公共交通を構築していただきたい。」とのまとめをいただきました。

パネルディスカッションの後、内波局長より「優秀な自治体の事例発表やパネルディスカッションでのマイスターのお話など、現場で苦労されている方のお話を聞き、人材育成の必要性を実感した。連携・協働とい



内波局長による閉会挨拶

うテーマだったが、地域住民、事業者、国が連携・協働するために国に課せられた使命として、様々な事例を情報共有することも必要と考えている。今後もこのようなシンポジウムを行い、関係者への情報共有をしていきたい。」と挨拶いただきました。

シンポジウム終了後のアンケートでは、シンポジウムの満足度について回答者の90%の方に「参考になった」とお答えいただきました。

◆地域公共交通シンポジウム in 中部(中部運輸局)

中部運輸局では、10月5日(金)に、地域公共交通を“創り・守り・育てる”ために、国、地方自治体、事業者等が今後どのような役割を果たしていけばよいのかを、様々な視点から考えていただく機会として「地域公共交通シンポジウム in 中部」を開催しました。当日は、自治体や事業者の担当者など、300名近くの参加がありました。

中部運輸局 甲斐局長の開催の挨拶の後、国土交通省総合政策局公共交通政策部藤田部長より、「今後の地域公共交通に対する取組みについて」と題し、地域公共交通の様々な課題を解決していくためには行政と交通事業者が中心となりながらも、地域の関係者を巻き込み、皆で計画を作り上げていくことの重要性等について、講演を行いました。

続いて、「地域公共交通を“創り・守り・育てる”必要性を各分野から考える」と題し、各分野でご活躍されている4名の先生方から、リレー形式で以下の通りご講義いただきました。

①「まちづくりに必要な地域公共交通」

名城大学理工学部建設システム工学科 松本 幸正 教授

- ・ 短期的・中長期的なまちづくりにおける地域公共交通のあり方について。
- ・ 人を中心にした、歩いて暮らせるまちづくりには、地域公共交通が不可欠。

②「観光資源としての公共交通」

名城大学人間学部人間学科 水尾 衣里 教授

- ・ 動く観光資源として、地域公共交通に乗ることを目的とした観光を考えることが必要。
- ・ 地域公共交通は動いてこそのものであり、地域の全ての人が、地域公共交通は共通の財産であるという認識を持って、動いている状態で維持することを考えることが重要。

③「低炭素交通システムの必然性」

名古屋大学大学院環境学研究科 加藤 博和 准教授

- ・ 低炭素で快適な都市をつくるためには、過度な自動車依存からの脱却を図り、魅力的な交通体系の再編をまちづくりと連携して進めることが必要。
- ・ 環境負荷低減のためには、縦割りではなく、関係者が総力を合わせて取り組んでいくことが必要。

④「福祉の観点から」

中部大学工学部都市建設工学科 磯部 友彦 教授

- ・ 公共交通は、自助、互助、公助それぞれのレベルで考えることができる。
- ・ 行政や地域住民などの関係者が協働するため、国民・利用者・住民についても規定される交通基本法に期待。

パネルディスカッションでは、中部大学 磯部 友彦 教授をコーディネーターに、リレー講義でご講義頂いた先生方及び国土交通省総合政策局公共交通政策部交通

計画課企画調査室 上村室長をコメンテーターとし、パネリストとして自治体、事業者、市民団体の立場から様々な取組みをされている4名(*)をお迎えし、「地域公共交通を”創り・守り・育てる”ための各主体の役割を考える」をテーマに、①「地方自治体、交通事業者が果たす役割について」、②「国、地方自治体、交通事業者、住民の連携、協働のあり方について」の2つの視点から意見交換していただきました。

パネリストの皆様からは、

①においては、行政はハード面等の環境整備、事業者は安全運行、住民(市民組織)は市民や交通政策への働きかけといった役割分担が重要である等の意見をいただきました。

また、②においては、協働のためには、まず公共交通の位置づけをしっかりとすることが必要、行政と事業者はスピード感が違うので、意思疎通を綿密にしないと連携・協働は進まない、行政と住民の連携・協働のためには、住民が自分たちで公共交通を利用して残すという意識を持ってもらうことが必要等の意見を頂きました。

コメンテーターの皆様からは、

- ・ 地域や事業者の取組・事例を広く広報することも行政の役割。
- ・ 利用者が説明を聞く力、事業者や行政が説明をする力を互いに高めていく必要がある。
- ・ 行政がプランをつくり、その実現のためにインフラ整備等の支援を行い、事業者がプランに基づいて安全運行を実施するというのが、役割分担として一番望ましい姿である。
- ・ 公共交通をよくしていくためには、地域の方が自分たちの問題として捉えて、人を活かしながら、公共交通がなぜ大事なのか、どうすれば存続していくのかを皆でしっかり議論をしていくという流れを創ることが必要。

等のコメントをいただきました。

最後にコーディネーターの磯部教授は、

- ・ 「地域公共交通」には定義がないが、これから皆さんで議論し、考えてほしい。
- ・ 良い事例をただ真似するのではなく、自分たちのまちの地域公共交通はどうあるべきかを、自分たちで考える努力が必要ではないか。

とパネルディスカッションを締めくくられました。

このシンポジウムを通して、地域公共交通を”創り・守る”ためには、関係者間のコミュニケーションが重要であること、地域公共交通を”育てる”ためには、関係者が当事者意識を持って行動することが重要であることをあらためて確認することができました。

シンポジウムの参加者の皆様にも、それぞれの立場での役割や、今後どのように取り組んでいけばよいのかを考えるきっかけにさせていただいたのではないかと思います。

また、シンポジウム当日は、ポスターセッションを同時開催(*)し、中部地域の事例としてバス・鉄道・旅客船の先進的な取組みや、地域公共交通優良団体として国土交通大臣表彰を受賞した事例について、各団体の担当者の方に説明をして頂き、参加者も熱心に耳を傾けていました。

中部運輸局としては、今後、シンポジウムの開催等、自治体や交通事業者の担当者、地域で頑張っている皆様と共に地域公共交通を考える場を提供していくなど、地域公共交通の課題に取り組む方々を積極的にサポートしていきたいと考えています。

(*)ご参加いただいたパネリストの皆様及びポスターセッション参加団体等につきましては、以下のURLをご覧ください。

http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/joho/sinpo/20121005/24_10program.pdf

◆地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 関西(近畿運輸局)

近畿運輸局では10月16日(火)に大阪市内において、「地方公共交通のあり方を考えるシンポジウム in 関西」を開催しました。

当シンポジウムは公共交通を地域社会全体の問題として捉え、利用者に必要な地域の公共交通を確保、維持していくために、行政、事業者、利用者、住民など多様な関係者が、連携・協働して取り組む必要性を考えていく契機となることを目的に実施したものです。

当日は募集定員200名のところ、自治体、交通事業者、大学関係者、報道関係者等の皆様約280名の方々にご参加頂き、大盛況のうちに終了しました。

シンポジウムの模様については以下のとおりです。

■ 開会あいさつ

藤田耕三 国土交通省総合政策局公共交通政策部長より、開会の挨拶を行いました。その中で、地域公共交通は、地域の生活維持の上で必要不可欠なものであるが、この10年位の間でその問題点が顕在化してきており、それは地域づくりそのものに直結している。そのため、その問題解決に向けて関係者が協力して取り組むことが求められている。本日のシンポジウムが、地域公共交通の再生の契機となることを期待していると述べました。

■ 報告 地域公共交通の確保・維持に向けた国の取り組みについて

石井翔 国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課長補佐より、地域公共交通を取り巻く状況、交通基本法案等について説明し、地域公共交通の確保・維持に向けての国の取り組みについて報告しました。

■ 基調講演



倉田哲郎 箕面市長より、「まちづくりを見据えた交通体系の確立について」と題し、基調講演をしていただきました。講演の中で、公共交通を軸とした交通体系の確立に向けて、市民、交通事業者など幅広い関係者と連携・連動し、それぞれが役割をもって、計画的・効率的に取り組むことが重要であると述べられました。

■ 事例紹介①

藪田邦彦 八頭町企画課長 兼 若桜鉄道 鉄道運行対策室長より、「地方鉄道 公有民営化の取り組み ～若桜鉄道の再構築と活性化～」と題し、若桜鉄道における鉄道事業再構築事業の効果と沿線地域と一体となった取り組みを紹介。

■ 事例紹介②

谷口雄彦 豊岡市都市整備部都市整備課係長より、「路線バスの限界を超えて」と題し、交通不便地域(=バスの限界を超えた地域)での移動手段の確保を目的とした、地域主体の公共交通支援事業について紹介。

■ 事例紹介③

村尾俊道 特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾 監事より、「実務者の学びを考える～再生塾の活動から」と題し、交通問題の解決に取り組む実務者の支援等、再生塾の人材育成の取り組みについて紹介。

■ 事例紹介④

岩村龍一 株式会社コミュニティタクシー代表取締役より、「補助金ゼロで何を考え何を成し遂げたか」と題し、旅客運送業界の従来枠組みに囚われない発想から生まれた岐阜県多治見市の自立型乗合事業について紹介。

■ 事例紹介⑤

西田康浩 彦根市都市建設部交通対策課長より、「複数市町村の協働による公共交通の再生」と題し、滋賀県彦根市及び愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町の1市4町が協働して公共交通の活性化に取り組んだ事例を紹介。

■ パネルディスカッション



冒頭、モデレーターを務められた土井勉 特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾 理事長から、パーソントリップデータを用いた近年の交通行動の変化についてのデータ紹介があり、その後、5名のパネラーから「地域公共交通のあり方」に対する意見披露の後、活発な意見交換がなされました。

森栗茂一 大阪大学コミュニケーション・デザインセンター教授は、「公共交通」などの地域インフラは「地域の資産」とであるという意識醸成が大切であり、地域公共交通を維持・発展させていくためには、総合的なまちづくりの観点に立ち、様々な行政分野の支援策を活用すべきであると述べました。また、地域公共交通関係者は「未来は必ず良くなる」という希望を持ち、地域内だけで悩まずに、積極的に国や専門家にアドバイスを求めたりしながら、地域公共交通の発展に向けて前向きに取り組んでほしいと述べました。

佐藤友美子 サントリー文化財団上席フェローは、関係者のコミュニケーションの重要性に言及し、地域交通が自分たちの資産だと住民が思えるためには、交通事業者と地域住民、NPO・ボランティアなどが集まって協議し、それを基に事業サービスを改善し続けることが大切で、地域公共交通というものが地域住民の社会参加の居場所になることを願っていると述べました。

モデレーターの土井理事長は、関係者が集まり会話を交わすことから公共交通の活性化に向けた活動が広がるとして、住民合意には手間も時間もかかるが、それが地域のためになると分かると人は繋がるものであると述べました。最後に、これからも地域公共交通の再生に向けて、各地で色々な取り組みを進めただけであればありがたいと述べ、結びとしました。

近畿運輸局では、今後とも地域公共交通の課題に取り組む方々を積極的にサポートし、セミナーの開催等、自治体や事業者の皆様と共に地域公共交通を考える場を提供していきたいと考えております。

○「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2012」開催のお知らせ 11/25

～「移動の問題」を本音で語り合おう、知り合おう～

わが国では少子高齢化が進む中で、全国に過疎地域や被災地が拡大し、移動の手段を持たない高齢者など、命を守る通院や日常の買い物に困難を抱える人々が増え続けています。

この問題を解決するために、問題を抱える当事者、行政・社協職員、研究者、福祉・介護・医療の従事者、バス・タクシー事業者、NPOなど、多くの関係者が集まり、地域を超え、立場を超え、利用者と生活者の立場に立って「移動の問題」を本音で語り合

い、お互いを知り合い、解決策のヒントを得る「気づき」の場として、本全国フォーラムを開催します。

- 【開催日】平成24年11月25日(日)10:00~16:30 受付開始 9:30
【会場】東京大学本郷キャンパス工学部 14号館内(受付:入口左側)
〒113-8656 文京区本郷7-3-1
【参加費】3,000円(当日会場でお支払いください)
【参加対象者】移動の問題を意識し、何とかしたいと考えている方々

〈主催〉NPO 法人全国移動サービスネットワーク(略称:全国移動ネット)
〈後援〉国土交通省、厚生労働省、全国社会福祉協議会、DPI 日本会議、市民福祉団体全国協議会、日本福祉のまちづくり学会、日本地域福祉学会
(申請中を含む)

プログラム(予定)

【基調講演】

「豊かな暮らしを支える『足』をみんなで『つくり』『守り』『育てる』ために」

- 加藤 博和氏(名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻・准教授)

【分科会】

- 第1分科会「地域公共交通をどう創るのか」

- ・座長:吉田 樹氏(福島大学)

- ・コメンテーター:宮崎 耕輔氏(香川高等専門学校)

地域交通を創るために、地域交通計画策定の取組みや、行政・住民・事業者等が汗を流す事例を持ち寄り意見交換する。

- 第2分科会「生活を支える移動の新たな取組とビジネスモデル」

- ・座長:大井 尚司氏(大分大学)

- ・コメンテーター:加藤 博和氏(名古屋大学)

「地域のニーズに応える」⇒「地域の信頼をつくる」⇒「結果的にビジネスに育っていく」という考えに立ち、新しい事業モデル、ビジネスモデルを持ち寄る。

- 第3分科会「ズバリ！移動困難者のニーズはどこにある」

- ・座長:猪井 博登氏(大阪大学)

- ・コメンテーター:大森 宣暁氏(東京大学)

高齢者や障がい者の介護、医療、子育てなどで利用者に寄り添うセクションにはどのようなニーズが寄せられているのか。ニーズとそれに応える取組みの実態を知る。

★ご案内チラシ、申込書は下記からお願いします。

<http://www.zenkoku-ido.net/121125zenkokuforamu.pdf>

○ 編集後記

いつも御愛読いただきありがとうございます。国土交通省公共交通政策部交通計画課の菊地と申します。

先月夏休みをもらい実家に帰省した際に、電車に乗っていて遭遇した場面が印象に残っています。私の実家は東北なのですが、電車が1時間に3本しか来ません。そのため、1本逃してしまうとそれはもうひどいものです(吹雪の中30分近く待ちぼうけ等)。そんなローカル線の駅で、いざ電車に乗り込もうという時に荷物を散乱させてしまった男性がおり、電車内からその光景を見ていた私は「ああ、あの人はまた20分待たなきゃいけないのか…」とっていました。しかし、定刻を過ぎても電車は発車せず、その男性が乗り込むまで待っていたのです。

とかく電車運行の定時性を追求してしまいがちですが、たまにはこんな車掌さんの粋な計らいがあってもいいかもしれませんね(都心でやっていたらきりがいいかもしれません)。

★全国に是非とも共有したい情報等ございましたら、下記問い合わせ先または最寄りの地方運輸局企画観光部交通企画課まで御連絡ください。

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課 菊地 香織

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3(中央合同庁舎 3号館 3階)

TEL : 03-5253-8275 (直通) FAX : 03-5253-1513

E-mail : koutukeikaku_joho@mlit.go.jp